

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド (予想分配金提示型)

愛称：世力エル 世界を変える技術 追加型投信/内外/株式/インデックス型



お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

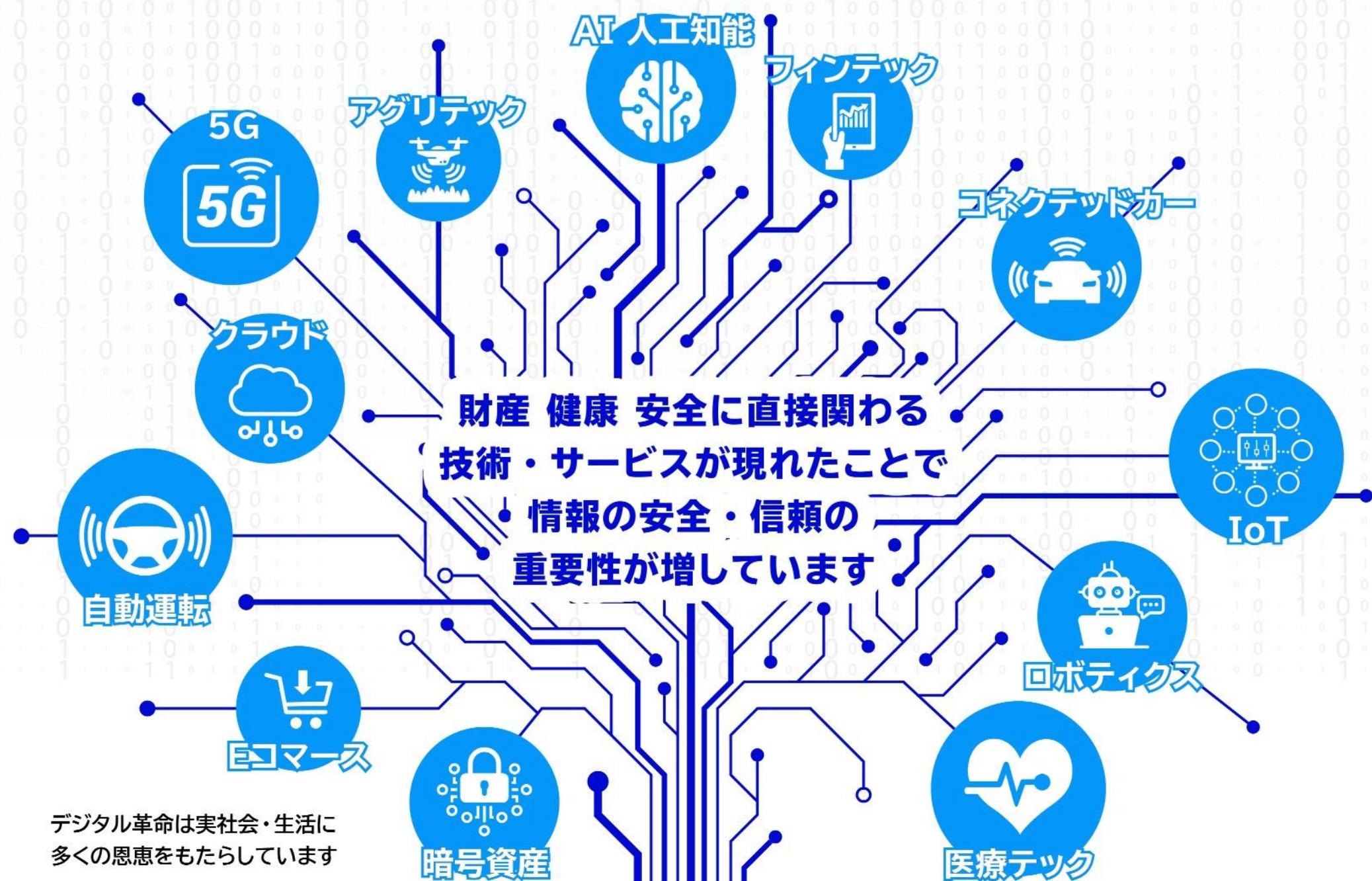
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号

加入協会

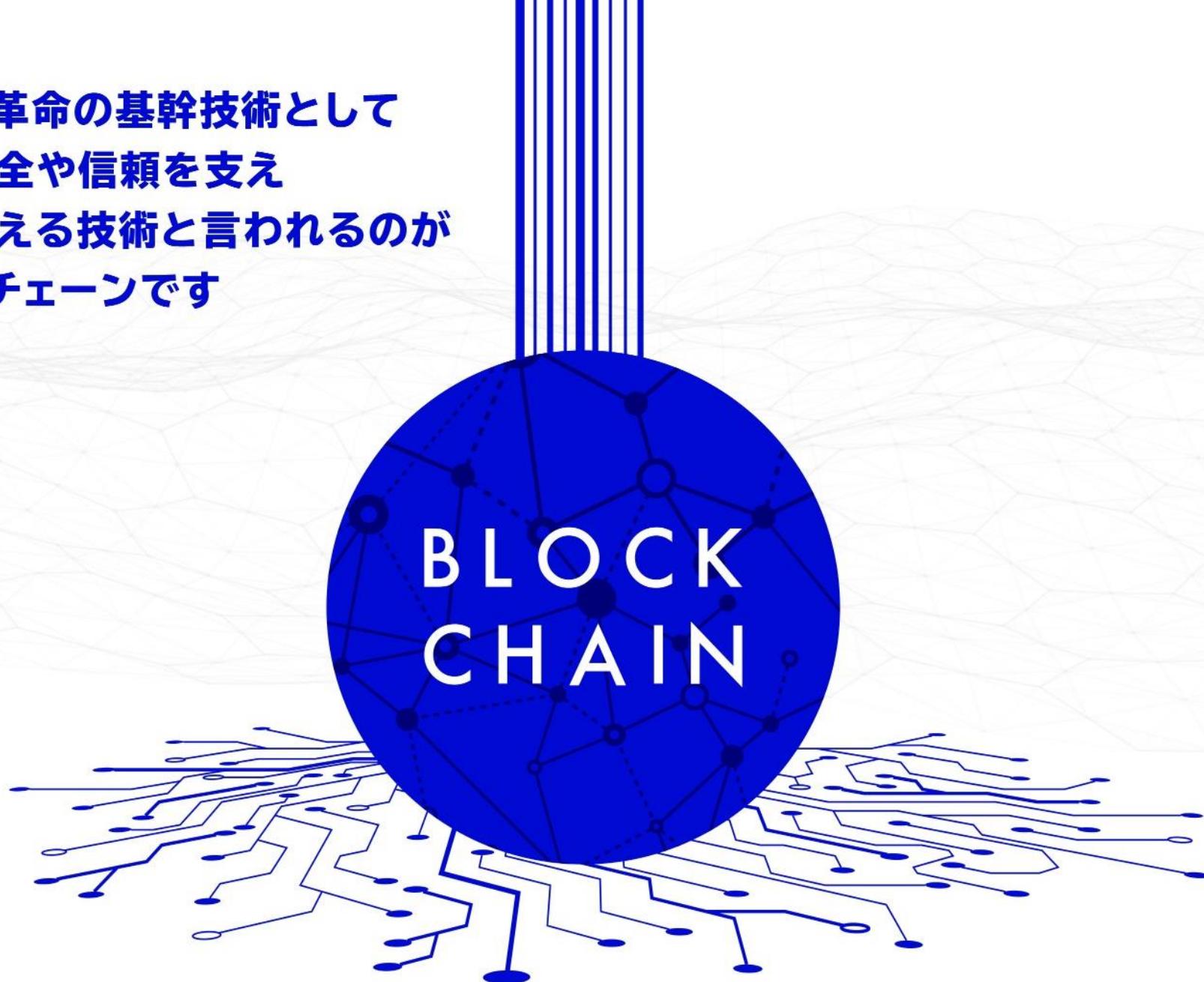
一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

世界を変える様々なデジタル革命が加速しています



デジタル革命の基幹技術として
情報の安全や信頼を支え
世界を変える技術と言われるのが
ブロックチェーンです



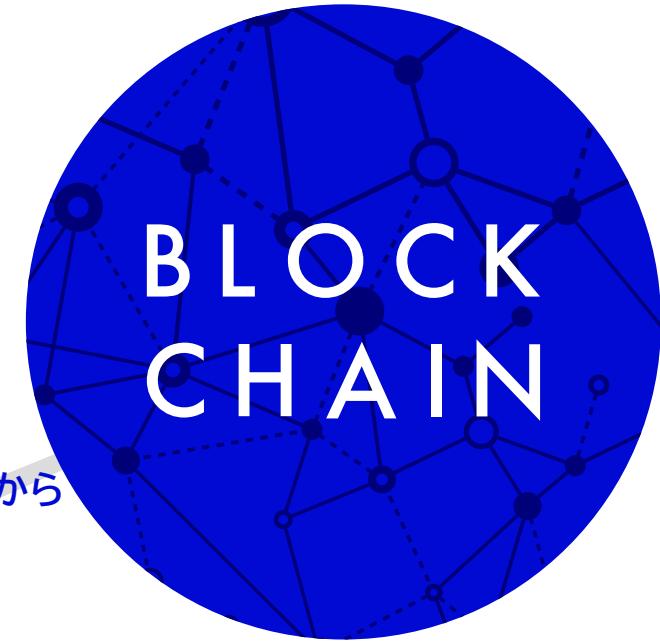
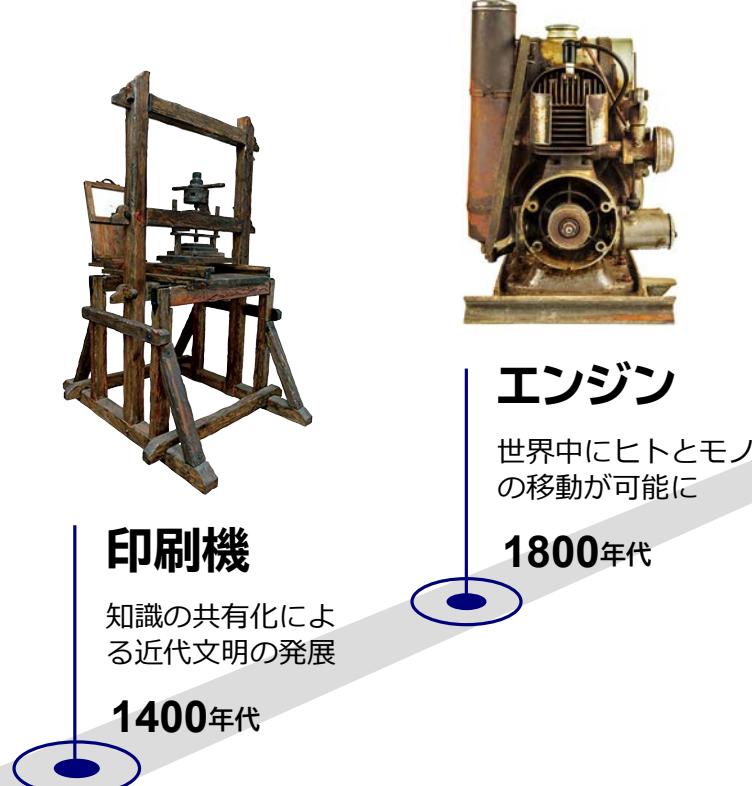
※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合もあります。

インターネットに次ぐ革命を起こす技術として期待されています

将来性

世界を変えてきた様々な技術革新と並んで、ブロックチェーンに注目が集まっています

世界を変えてきた技術革新



ブロックチェーン
インターネットに次ぐ
革命を起こすと期待される技術

※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合もあります。

ブロックチェーンによる変化は始まったばかりと考えられます

将来性

ブロックチェーンの技術が様々な分野で活用されることで、社会を変革させることが期待されます

ブロックチェーンの発展

ブロックチェーンは2009年に
暗号資産（仮想通貨）の中核技術として登場、
現在はパラダイム・シフトの序章

ビットコイン運用開始
ブロックチェーンの
最初の実用化

2009年



ブロックチェーンで
自動契約の実用化
(取引できる対象が拡大)

2015年



現在
2024年



2024年の
ブロックチェーン技術の
市場規模
2.9兆円

ブロックチェーン
技術の市場規模

221.6
兆円

2034年
(予測)



ブロックチェーン技術が、非金融
分野へと活用範囲が広がること
で、業務の効率化、情報保護の
強化、IoTの推進など、企業や社会
を変革させる役割を担うことが
期待されます。

ブロックチェーン1.0

暗号資産（仮想通貨）
への適用

ブロックチェーン2.0

金融業界での活用

ブロックチェーン3.0

他業界への拡大
(世界が変わる)

※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合もあります。

ブロックチェーン技術の市場規模の出所：Global Market Insights（2025年1月現在）2024年12月末の為替相場にて円換算。
作成時点での予測であり、将来の成果を保証するものではありません。

ブロックチェーンの特徴と利点

将来性

ブロックチェーンは、情報を安全に管理することで高い信頼性があります

情報を安全につなげて管理する技術

ブロックチェーンの特徴

- ブロックチェーンとは、情報（データ）を安全につなげて管理する技術です。
- 暗号化されたデータの塊（ブロック）を生成し、それぞれのブロックをチェーンのようにつないで管理する仕組みです。
- 2009年にビットコインで実用化され、それまでは情報のやり取りに留まっていたインターネットにおいて、価値や資産の取引が可能になりました。

ブロックチェーンが生み出す革新

ブロックチェーンのメリット

- **データが改ざんされにくい**
データを参加者全員で共有していることから、一部のデータを改ざんしても他の参加者のデータと照らし合わせることで改ざんを防ぎます。
- **データの履歴が追跡可能**
記録された情報は、データの構造からさかのぼって検証する事が容易となります。
- **障害やエラーに強い分散されたネットワーク**
情報が分散して管理されているため、サーバーのダウンなどで全体の機能がストップしてしまうことがありません。

ブロック

暗号化したデータの塊



チェーン

データをチェーン状に
つなげて保管



※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合もあります。

ファンドのポイント

将来性

当ファンドのポイントをご紹介します



ブロックチェーンの拡大に着目し、ブロックチェーン・ビジネス関連企業の株式に投資

インターネットに次ぐ技術革新として注目されるブロックチェーン技術の活用に着目します。日本を含む世界各国の上場株式の中から、ブロックチェーンを活用して新たなサービス・仕組みを作り出している、もしくは作り出すと期待される企業に投資を行います。



ブロックチェーン投資の革新的なインデックス

投資成果の運動を目指すコインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、コインシェアーズ社（コインシェアーズ・インターナショナル・リミテッド）が独自の分析に基づいて選定したブロックチェーン関連銘柄で構成されており、ブロックチェーンの拡大をとらえる投資機会という点で従来の時価総額型インデックスとは異なる革新的なインデックスです。

コインシェアーズ社のご紹介

CoinShares

コインシェアーズ社は、グローバルに顧客を有する欧州最大級のデジタル資産運用会社で、デジタル資産に投資する様々な上場取引型金融商品（ETP）を開発・運用しています。2014年には世界で初めてのビットコイン・ファンドを組成するなど、デジタル資産投資のリーディング・カンパニーとして、革新的な金融商品の開発・提供に取り組んでいます。



ブロックチェーン技術の拡大の恩恵を受ける企業の中長期的な成長に期待

デジタル革命を支える基幹技術として注目を集めるブロックチェーン技術を活用する企業は近年注目を集めています。ブロックチェーン技術は一層の拡大が見込まれることから、これらの企業の中長期的な成長が期待されます。

コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックスは、コインシェアーズ社が独自の分析に基づき選定した銘柄で構成され、ソラクティブ AG（ソラクティブ社）によって算出、公表されています。当ファンドはインベスコが運用を行います。インベスコは、インベスコ・リミテッド並びにインベスコ・リミテッド子会社からなる企業グループで、グローバルな運用力を提供している独立系資産運用会社です。

ブロックチェーンが実生活の基盤になる社会

将来性

実生活がブロックチェーン技術によって、より便利に、より安全に変わりつつあります

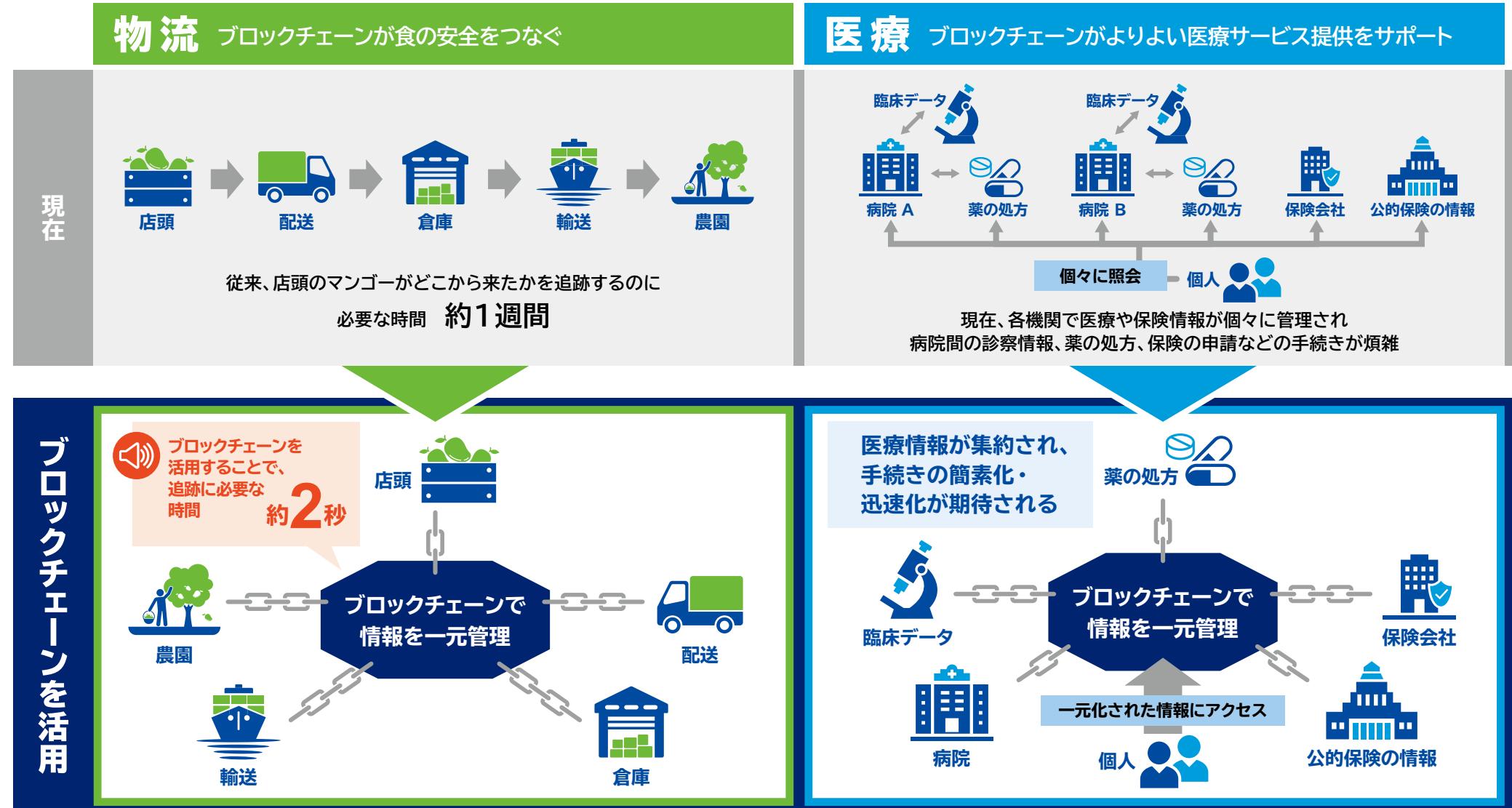


※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合もあります。

実生活を変えるブロックチェーンの活用事例

将来性

ブロックチェーン技術は社会の利便性向上に貢献します



※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合もあります。出所：IBM「ブロックチェーン技術を活用したエコシステム構築」

ブロックチェーンの拡大

将来性

ブロックチェーン技術を活用した新しい産業・ビジネスは飛躍的に拡大しています



新しいアセットクラスとして市民権獲得へ

ビットコインをはじめとする暗号資産の現物型ETFが主要国・地域で上場したこと、投資家層が拡大しています。特に、伝統資産との相関が低いことから、機関投資家が分散投資先として検討しはじめており、米国の公的年金が投資を開始したことや、米国の投資信託へのETFの組入れなどを受け、足元の時価総額は2020年6月末と比較すると約17倍となっています。



新しい権利証明の仕組み

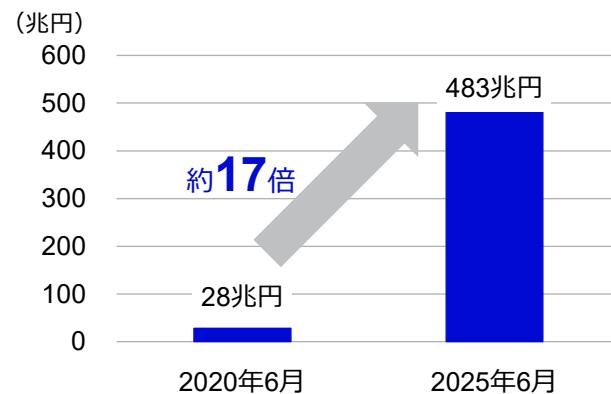
デジタル・アートやゲームのアイテムの所有権や真贋（しんがん）を証明できる、NFT（ノンファンジブル・トークン）に注目が集まっています。偽造や複製が難しいという資産価値を保全する役割だけでなく、世界中のだれもがサービスの垣根を越えて利用できるデジタル・データの利便性を備えているNFTは引き続き注目される分野であると考えています。



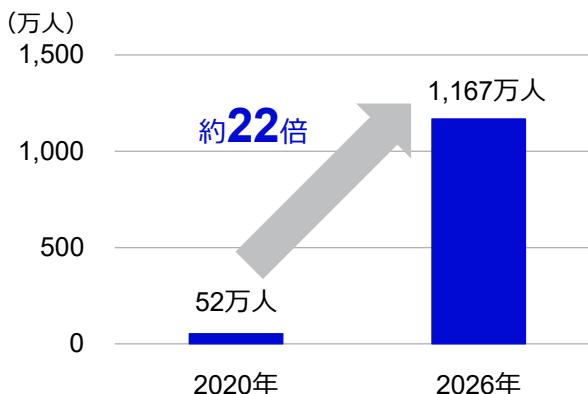
新たな決済手段として着目

米ドルや円などの法定通貨やその他の特定の資産などの価格と連動するように設計された暗号資産の一種です。銀行などの仲介機関を介さず、世界中どこにでも低コストで即時に送金できるという利便性に加えて、一般的な暗号資産と比較して価格が安定していることから、新たな決済手段での米ドルの霸権を維持したいトランプ政権はステーブルコインを推進しています。

暗号資産の時価総額



NFTのユーザー数 (推計値)



主なステーブルコインの時価総額



出所 : CoinMarketCap、Statista、BIS、ブルームバーグ 【左グラフ】暗号資産の2020年6月末の数字は2020年6月29日のもの。【中グラフ】NFTのユーザー数は、NFTマーケットプレイスとメタバースで取引されているもので、B2Bサービスのものは含みません。すべてStatistaによる2025年5月現在の推計値。【右グラフ】主なステーブルコイン : Tether、USDC、Ethena USDe、Dai、Sky Dollar 2025年5月末の為替相場にて円換算。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。画像はイメージです。

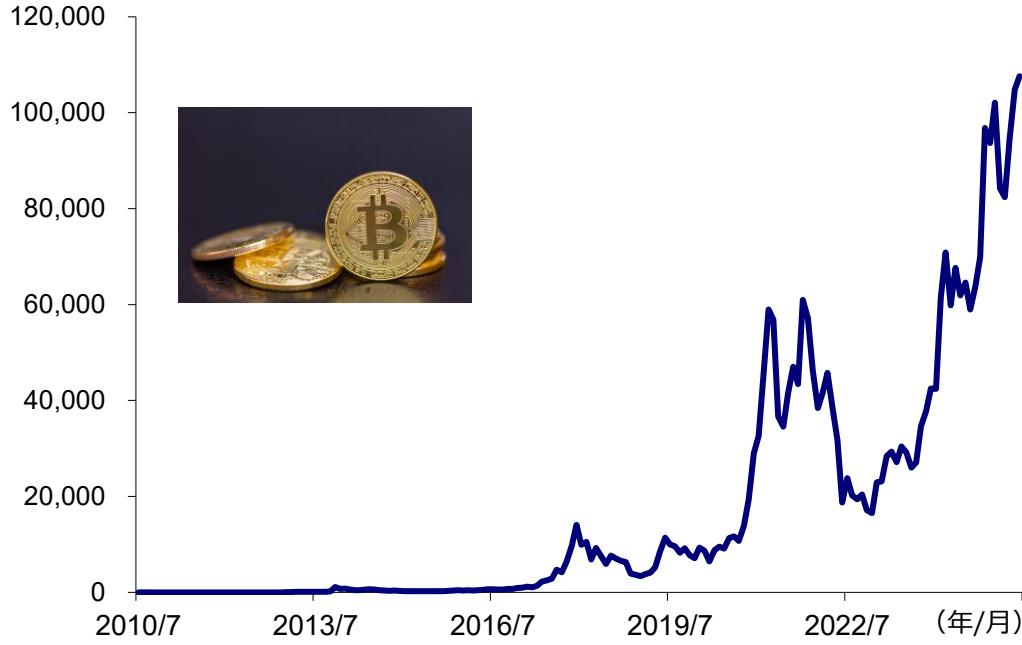
現物型ビットコインETF上場により需要が拡大する暗号資産

将来性

2024年1月に米証券取引委員会（SEC）が現物型ビットコインETFの上場を承認

- 米国に続き香港や英国*などで現物型ビットコインETFが上場されたことにより、機関投資家のビットコイン市場への参入が促され、ビットコインへの需要の増加が見込まれており、市場の成長が期待されます。
- 世カエルは、ブロックチェーン技術を活用した分野として、暗号資産関連企業の株式にも投資しているため、暗号資産への需要の高まりが当ファンドの好材料となると考えています。

ビットコインの推移 期間：2010年7月末～2025年6月末（月次）
(米ドル)



コラム：（ご参考）金のETF拡大の歴史

- ビットコインは、供給量が限定されていること、インフレヘッジの機能が期待されることなどから、金と比較され「デジタル・ゴールド」と称されることがあります。
- 過去の金価格の上昇は、ETFの登場が貢献したといわれています。そのため、市場参加者の中には、ビットコインETFの規模拡大を過去の金ETF市場の拡大の歴史と重ね合わせる向きもあります。

金価格と金ETFの推移 期間：1989年12月末～2025年6月末（月次）
(金ETFの期間：2004年11月末～2025年6月末（月次）)



* 英国においては、上場投資商品（ETP）として上場されました。ETPとは、「Exchange Traded Products」の略称で、上場投資信託（ETF）、上場投資証券（ETN）、コモディティ上場投資信託（ETC）など、取引所に上場し特定の指標の値動きに連動する運用成果を目指す金融商品の総称。出所：ブルームバーグ、インベスコ、各種報道など。金ETFは一番最初に米国で上場した金ETF「SPDRゴールド・シェア」のもの。金価格はスポット価格。上記は2025年6月末現在における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。画像はイメージです。

【ご参考】トランプ政権がブロックチェーン市場に与える影響

将来性

暗号資産に対する好ましい環境が期待されると考えています

- 第2次トランプ政権は、ビットコインなどの暗号資産の成長を促す政策を進めています。
- 暗号資産の成長は、当ファンドが投資している一部の企業への好材料となることが期待されます。

第2次トランプ政権の暗号資産関連の政策

	内容	期待される見通し
ビットコインの国家備蓄	2025年3月に米国政府がビットコインなどを含む「暗号資産戦略準備金」を創設すると発表。刑事や民事事件で押収した暗号資産を政府備蓄として、売却しないで保有する	金と同じような資産として国が保有するということは、ビットコインに対する政府や機関投資家の関心がより高まり、その価値が押し上げられることが期待
好ましい規制環境	2025年4月に暗号資産に友好的な立場を表明しているポール・アトキンス氏が米国証券取引委員会（SEC）の委員長に就任	議会で暗号資産の規制緩和を促す法案の可決を後押しすることや暗号資産に友好的な規制の導入が期待
ステーブルコインの法的整備	2025年7月に法定通貨などに連動する暗号資産であるステーブルコインの規制の枠組みを整備する「GENIUS（ジーニアス）法」が成立	低コストで即時の決済が可能な「暗号資産版米ドル」の法的枠組みができたことで、法定通貨に変わる信頼性の高い決済取引が促進され、ブロックチェーンの普及を支援
投資の拡大	2025年8月、会社員向けの確定拠出年金（401K）で暗号資産などへの投資が可能となる大統領令に署名	株式や債券などの伝統資産で運用されていた個人年金の巨額の資金の一部が暗号資産の市場へと流れれば、需要の増加が期待

出所：コインシェアーズ社、インベスコ、各種報道 上記は作成時点の運用チームの見解であり、将来予告なく変更されることがあります。

ブロックチェーン産業のご紹介

ポートフォリオ

ブロックチェーン・ビジネスを独自に8つの産業に分類して、成長性を調査しています

コインシェアーズ社による8つのブロックチェーン産業分類と構成比率

2025年6月末現在

分野	主な事業内容	ファンドにおける各産業分類の構成比率	銘柄例
 ブロックチェーン金融サービス	暗号資産取引所などの運営、ブロックチェーンを活用した金融サービスの提供	31.6%	コインベース・グローバル
 マイニング・オペレーション	暗号資産のマイニング事業、ブロックチェーンエコシステムの構築	21.4%	コア・サイエンティフィック
 トークン・インベストメント	暗号資産などへの投資	15.4%	メタプラネット
 マイニング・ハードウェア	暗号資産マイニング装置や装置部品となる半導体などを製造	11.7%	台湾積体電路製造
 ブロックチェーン決済システム	ブロックチェーンを活用した決済システムのサービスを提供	9.2%	ブロック
 ブロックチェーン技術ソリューション	ブロックチェーン技術を活用したエコシステムの開発、アプリケーションの提供	8.7%	SBI ホールディングス
 エネルギー	暗号資産に関連するエネルギー資産のリース料など	1.8%	ネクステラ・エナジー
 マイニング・テクノロジー	暗号資産マイニング技術の提供	—	—

※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合もあります。出所：コインシェアーズ社、インベスコ 上記の産業分類については資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。ファンドにおける各産業分類の構成比率は2025年6月末現在、純資産総額比率。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、当ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

市場環境に応じた機動的なポートフォリオ運営

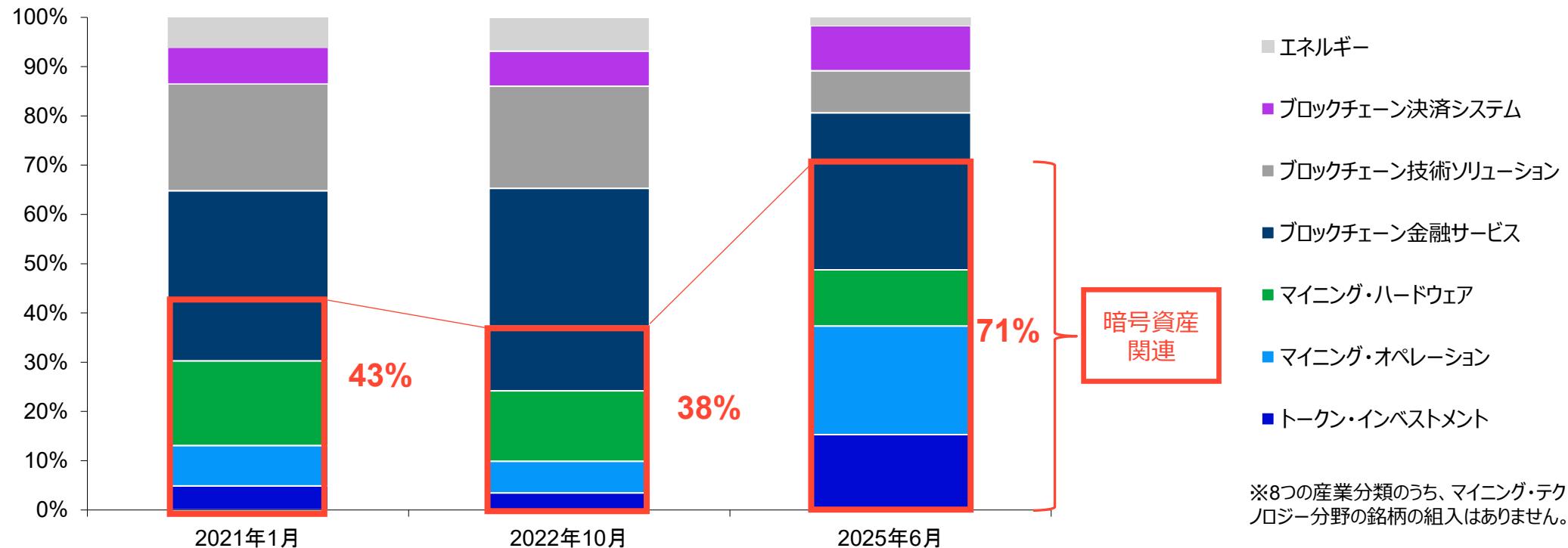
ポートフォリオ

ブロックチェーン技術を活用する幅広い業種に分散したポートフォリオを構築しています

世カエルが連動を目指すインデックスにおける8つの産業分類の構成比率の変化例

機動的なポートフォリオ運営の例として、過去の暗号資産関連銘柄の組み入れ状況についてご説明します。

- **2022年後半**：暗号資産交換業大手のFTXトレーディングが破綻した2022年後半には、組み入れを引下げました。
- **2023年後半～2025年前半**：現物型ビットコインETFの上場やトランプ政権が暗号資産に好意的な政策を打ち出していることなどを受け、暗号資産関連銘柄の組み入れ比率を引き上げ、足元でも相対的に高水準となっています。



出所：コインシェアーズ社、インベスコ 上記の比率は、当ファンドが連動する「コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス」のものであり、当ファンドのものではありません。上記の産業分類は作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

当ファンドと株価指数の構成比率比較 (2025年6月30日現在)

ポートフォリオ

日本をはじめ、世界各国の様々なブロックチェーン・ビジネス関連企業で構成されています

国・地域別構成比率

	当ファンド	世界株式	世界IT株式
米国	55.1%	70.2%	88.8%
日本	26.1%	5.4%	2.9%
台湾	5.4%	-	-
オーストラリア	4.1%	1.7%	0.2%
ブラジル	2.0%	-	-
その他	7.0%	22.6%	8.1%

業種別構成比率

	当ファンド	世界株式	世界IT株式
情報技術	38.8%	26.1%	100.0%
金融	37.9%	17.1%	-
一般消費財・サービス	16.0%	11.4%	-
コミュニケーション・サービス	5.2%	8.5%	-
公益事業	1.8%	2.6%	-
その他	-	34.3%	-

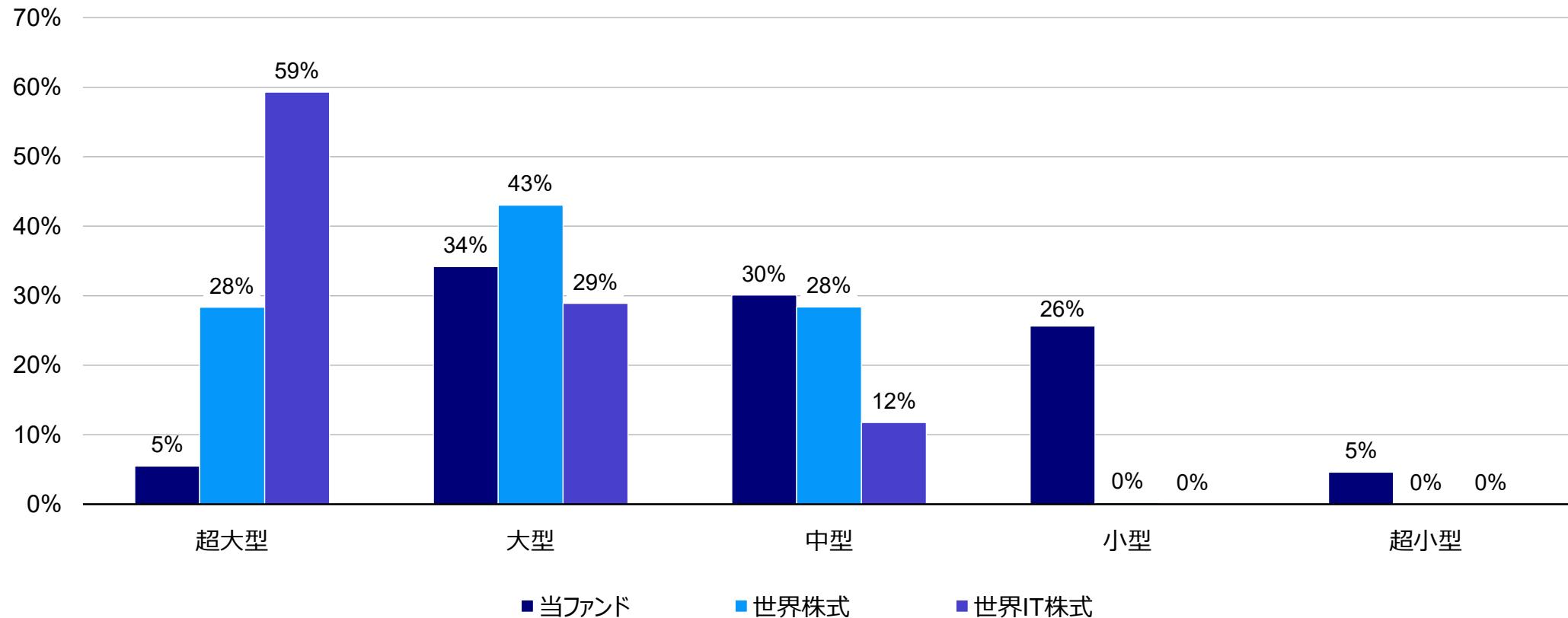
出所：インベスコ、ブルームバーグ 当ファンドは純資産比率で計算しています（キャッシュ等は含みません）。当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。国・地域名は発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。世界株式：MSCIワールド・インデックス、世界IT株式：MSCIワールド・情報技術・インデックス、指数の構成比率は参考情報として記載しています。当該指数は当ファンドのベンチマークではありません。世界株式と世界IT株式は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当ファンドと株価指数の構成比率比較 (2025年6月30日現在)

ポートフォリオ

時価総額規模にとらわれず、これからの成長が期待される企業に注目しています

時価総額別構成比率



出所：インベスコ、ブルームバーグ。当ファンドは、ファミーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

当ファンドは組入有価証券比率で計算しています。世界株式：MSCIワールド・インデックス、世界IT株式：MSCIワールド・情報技術・インデックス、指数の構成比率は参考情報として記載しています。当該指数は当ファンドのベンチマークではありません。

時価総額（円ベース）は次の区分で分類しています。超大型：100兆円以上、大型：10兆円以上100兆円未満、中型：1兆円以上10兆円未満、小型：1,000億円以上1兆円未満、超小型：1,000億円未満。

時価総額は2025年6月30日現在の為替レートを用いて、各銘柄の現地通貨建時価総額を円換算しています。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当ファンドの構成銘柄 (2025年6月30日現在)

ポートフォリオ

専門家の調査により世界各国のブロックチェーン・ビジネス関連企業で構成されています

上位10銘柄

銘柄名	時価総額	業種	国・地域	比率
1 メタプラネット	約1.1兆円	一般消費財・サービス	日本	12.2%
2 コア・サイエンティフィック	約7,332億円	情報技術	米国	5.6%
3 コインベース・グローバル	約12.9兆円	金融	米国	5.4%
4 ギャラクシー・デジタルA	約1.2兆円	金融	米国	4.8%
5 アイレン	約5,083億円	情報技術	オーストラリア	4.1%
6 台湾積体電路製造	約135.6兆円	情報技術	台湾	3.8%
7 SBIホールディングス	約1.5兆円	金融	日本	3.7%
8 ロビンフッド・マーケッツA	約11.9兆円	金融	米国	3.4%
9 ストラテジー	約16.3兆円	情報技術	米国	3.2%
10 クリーンスパーク	約4,469億円	情報技術	米国	3.1%

出所：インベスコ、ブルームバーグ。当ファンドは、ファミーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

銘柄名の後に記載のAは、議決権数の違い等による議決権種類株式の種別を示します。国・地域名は発行体の国籍（所在）などで区分しています。業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。

比率は純資産総額比率です。時価総額は2025年6月30日（2025年6月30日現在の為替レートを用いて、円換算。）上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、当ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

ブロックチェーン企業のご紹介① (2025年6月末)

銘柄紹介

注目されるブロックチェーン・ビジネス関連企業をご紹介します

▶ トークン・インベストメント



ストラテジー

国・地域	業種	時価総額
米国	情報技術	約16.3兆円

- AIを活用した企業向け分析プラットフォームを提供する、米国最大級の独立系ビジネスインテリジェンス企業。
- これまで自社の自己資金約460億米ドル*をビットコインに投じており、同社株式は機関投資家からの暗号資産投資の代替投資先としての評価も得ている。

ブロックチェーンとの関連性
自社の資産保全を目的に、ブロックチェーン技術を用いた暗号資産であるビットコインに積極的に投資を行っており、同社の株式はビットコイン代替として金融市場で取引されている。



▶ マイニング・オペレーション



アイレン

国・地域	業種	時価総額
オーストラリア	情報技術	約5,083億円

- 100%再生可能エネルギーを活用したデータセンターを運営し、ビットコインのマイニング事業を米国とカナダで展開している。
- ビットコインマイニングに加え、AI向けクラウドコンピューティングサービスも提供しており、暗号資産とAIの融合による次世代型データセンター企業として着目されている。

ブロックチェーンとの関連性
最新鋭のデータセンターを管理・運営し、膨大な計算処理が必要なビットコインのマイニングを行っている。



* 2025年7月29日現在 出所：インベスコ、ブルームバーグ、ストラテジー グラフ期間：2022年6月末～2025年6月末 時価総額は2025年6月末（2025年6月末現在の為替レートを用いて、円換算。）国・地域名は発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。上記の銘柄はブロックチェーン・ビジネス関連企業の紹介であり、上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、当ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。画像はイメージです。

ブロックチェーン企業のご紹介② (2025年6月末)

銘柄紹介

注目されるブロックチェーン・ビジネス関連企業をご紹介します

▶ ブロックチェーン金融サービス



ギャラクシー・デジタル

国・地域	業種	時価総額
米国	金融	約1.2兆円

- 暗号資産に特化した総合金融サービスを展開。暗号資産取引をはじめ、暗号資産分野における資産運用サービス業務、投資銀行業務、ブロックチェーンインフラ構築などを手がける。
- ビットコインマイニング、ステーキング、カストディ技術、トーケン化ソリューションなどの暗号資産エコシステムの基盤整備を積極的に推進。

ブロックチェーンとの関連性
暗号資産取引や暗号資産金融サービスの提供に加え、Web3、DeFi（分散型金融）*分野のインフラ構築を推進。



▶ ブロックチェーン技術ソリューション



SBIホールディングス

国・地域	業種	時価総額
日本	金融	約1.5兆円

- 「SBI VCトレード」や「ビットポイントジャパン」などを傘下に持ち、暗号資産取引事業を展開しているほか、Web3関連事業や新興企業に対して積極的に投資を行う。
- 中でも、創業者が国際送金に特化した暗号資産、リップル（XRP）への強いコミットメントを示しており、積極的に推進している。



* ブロックチェーン技術を基盤にした分散型（非中央集権型）の金融サービスの総称。 出所：インベスコ、ブルームバーグ グラフ期間：2022年6月末～2025年6月末 時価総額は2025年6月末（2025年6月末現在の為替レートを用いて、円換算。）国・地域名は発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。上記の銘柄はブロックチェーン・ビジネス関連企業の紹介であり、上記銘柄への投資を勧説・推奨するものではなく、当ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。画像はイメージです。

基準価額の推移①

運用実績

設定来では約4倍となり、世界株式を上回っています (2025年6月末現在)

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドと世界株式の推移
(2019年7月11日～2025年6月30日、日次)



出所：インベスコ、ブルームバーグ

基準価額は信託報酬控除後のものです。基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。世界株式は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として掲載しています。
世界株式：MSCIワールド・インデックス（トータルリターン・円換算ベース） 設定日前日の2019年7月10日を10,000として指数化しています。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

基準価額の推移②

運用実績

2021年3月から予想分配金提示型をご提供しています

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）と世界株式の推移
(2021年3月11日～2025年6月30日、日次)



出所：インベスコ、ブルームバーグ

基準価額は信託報酬控除後のものです。基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。世界株式は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として掲載しています。
世界株式：MSCIワールド・インデックス（トータルリターン・円換算ベース） 設定日前日の2021年3月10日を10,000として指数化しています。分配方針は後述の「予想分配金提示型の分配方針」をご覧ください。
分配実績は、設定来で分配金が支払われた決算日のものを掲載しています。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

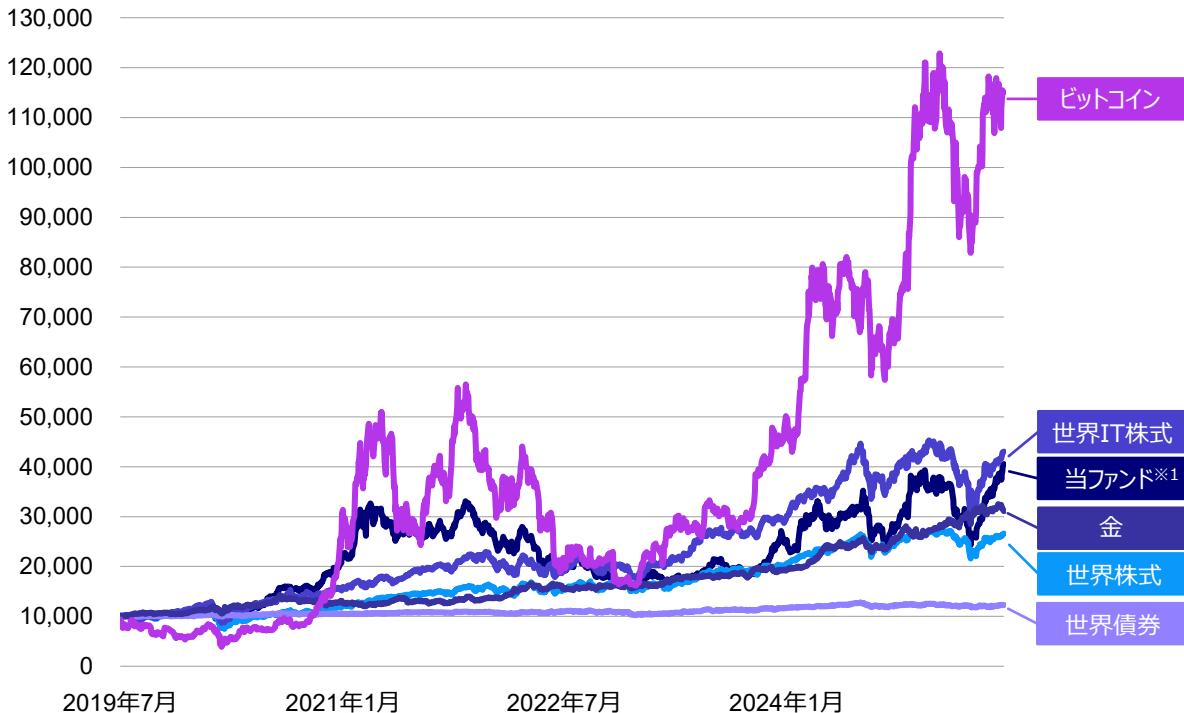
当ファンドと各種資産との比較

運用実績

相対的に良好な運用成果と、世界株式や世界債券との低い相関が注目されます

当ファンド※1と各資産の値動き（円ベース）

（2019年7月11日～2025年6月30日、日次）



当ファンド※1と各資産の相関係数

（2019年7月末～2025年6月末、月次）

	当ファンド	世界株式	世界IT 株式	世界債券	金	ビットコイン
当ファンド	1.00					
世界株式	0.63	1.00				
世界IT 株式	0.55	0.88	1.00			
世界債券	0.25	0.54	0.62	1.00		
金	-0.02	0.12	0.12	0.40	1.00	
ビットコイン	0.70	0.48	0.42	0.19	0.09	1.00

相関係数： -0.2 以上 0 未満
相関係数： 0 以上 0.2 未満
相関係数： 0.2 以上 0.4 未満
相関係数： 0.4 以上 0.6 未満
相関係数： 0.6 以上 0.8 未満
相関係数： 0.8 以上 1 未満
相関係数： 1

出所：インベスコ、ブルームバーグ ※ 1 インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドにて表示・算出。当ファンドのうち最も長期の運用実績をお示しするため、インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドの運用実績を使用しています。両ファンドの実績は前述「基準価額の推移」をご確認ください。当ファンドはビットコインなどの暗号資産には投資しないため、当ファンドの値動きと暗号資産の値動きに直接的な関連はありません。ただし、暗号資産のマインング（採掘）事業や暗号資産の取引所事業など、暗号資産の値動きが業績に大きな影響を及ぼす企業に投資をしており、暗号資産の価格変動が企業業績に与える影響を期待して、株価が変動し、ファンドの基準価額に一定程度の影響を与えることが考えられます。基準価額は信託報酬控除後のものです。基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。世界株式：MSCIワールド・インデックス、世界IT株式：MSCIワールド・情報技術・インデックス、世界債券：FTSE世界国債インデックス。株式は配当込み。各資産は参考情報として記載しています。当ファンドのベンチマークではありません。左グラフは、インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドの設定日前日（2019年7月10日）を10,000として指数化。右表の相関係数を算出するための月次騰落率の値のうち2019年7月については、インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドの月次騰落率が取得できないため含めていません。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

長い歴史を持ち、運用業務に特化した世界有数の独立系資産運用会社です

280兆円超^{※1}
株式・債券などの伝統的資産からオルタナティブまで網羅した運用戦略を提供しています。

S&P500^{※2}
ニューヨーク証券取引所に上場しており、S&P500指数の構成銘柄にも採用されています。

ESG (4-stars)^{※3}
PRIの評価においてインベスコ全体(Policy Governance and Strategy部門)で2023年に4-starsを獲得

日本進出の先駆け
1983年には、最も早く日本市場に進出した外資系資産運用会社の1社として、東京事務所を開設しました。

20カ国
世界20カ国以上の拠点で、8,000名を超える従業員が、資産運用サービスに携わっています。



インベスコ グローバル本社

インベスコの歴史

- 1935年 インベスコの前身企業H.ローテリー社設立
- 1962年 日本株式運用を開始
- 1969年 グローバル株式運用を開始
- 1978年 米国アトランタに本拠を置く独立系資産運用会社インベスコ設立
- 1983年 東京事務所を外資系第一陣の1社として設立
- 2000年 英国の投資信託会社バーベチュアルPLCを買収
- 2006年 米国のEFT運用会社パワーシェアーズ・キャピタルLLCを買収
- 2017年 欧州に拠点を置く、ETFの独立系プロバイダーのソース社（Source）を取得

出所：インベスコ ※1 運用資産額は2025年6月末現在（為替レートは144.445円／米ドルで換算、WMロイターのレートに基づく。）※2 インベスコ・グループの中核企業であるインベスコ・リミテッドが構成銘柄に採用されています。※3 PRI（責任投資原則）は国際連合が公表した投資原則です。加盟する機関投資家は投資を通じてESG課題の解決や普及など責任投資に関する6つの原則に取り組んでいます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界各国のブロックチェーン関連株式を実質的な主要投資対象※とし、コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

※「実質的な主要投資対象」とは、ファンドがマザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象をいいます。

ファンドの特色

1. 主として、マザーファンド※1 受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国のブロックチェーン関連株式に投資を行います。
効率的な運用を目的として、ブロックチェーン関連株式を投資対象とする上場投資信託証券にも投資することがあります。
2. コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）※2の動きに連動する投資成果※3を目指します。
3. 実質外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。
4. インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（米国、ダウナーズグローブ）に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。

◆分配方針

- 各ファンドの決算日（同日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドの決算日：毎年7月10日

分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

- ・インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）の決算日：毎月10日

分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

- ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

※予想分配金提示型の分配方針の詳細については右記の「予想分配金提示型の分配方針」を参照ください。

※1 ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界ブロックチェーン株式 マザーファンド」です。

※2 ◇ファンドは、コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。

◇コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）とは、基準日前営業日のコインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。

◇コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックスは、コインシェアーズ・インターナショナル・リミテッドが独自の分析に基づき選定した銘柄で構成され、ソラクティブ AG（ソラクティブ社）によって算出、公表されています。

◇ソラクティブ社は、コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（当指数）、およびその登録商標、当指数データの利用結果に関して、何時、いかなる点においても明示的、黙示的な保証または確約を行いません。ソラクティブ社は当指数を正確に算出するために最善を尽くしますが、指数提供者としての義務にかかるはず、投資家および金融商品の仲介者を含む第三者に対して、当指数の誤りを指摘する義務を負いません。ソラクティブ社による当指数の公表および金融商品に関連した目的での当指数または当指数の商標利用の使用許諾は、ファンドへの投資を推奨するものではなく、また、ファンドへの投資に関してソラクティブ社の保証または意見を表明するものではありません。

※3 ファンドは、ベンチマークと連動する投資成果を目指して運用を行いますが、基準価額とベンチマークの動きは乖離する場合があります。

予想分配金提示型の分配方針

予想分配金提示型の場合、分配対象額の範囲※1 内で、決算日の前営業日の基準価額※2 に応じて、以下の金額の分配を目指します。

※1 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

※2 基準価額は1万口当たりとし、支払済の分配金累計額は加算しません。

決算日の前営業日の基準価額 (1万口当たり)	分配金額 (1万口当たり、課税前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・基準価額に応じて、分配金額は変動します。
- ・基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を継続する、というものではありません。
- ・分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・決算日の前営業日から決算日までの間に基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。

* 上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

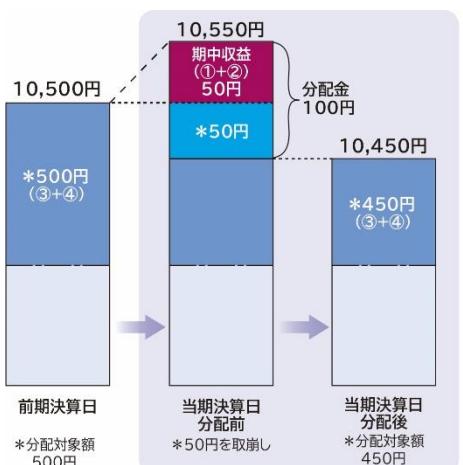
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



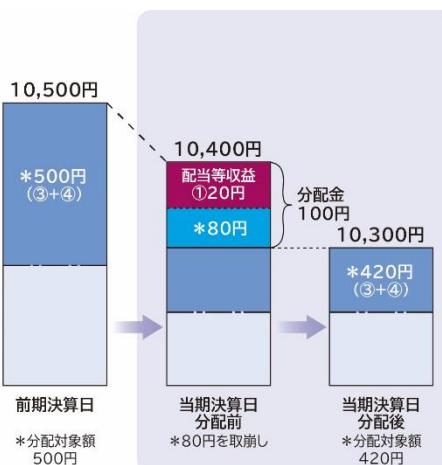
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

■ 前期決算日から基準価額が上昇した場合



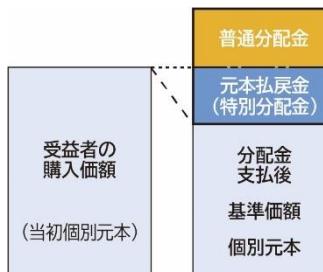
■ 前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

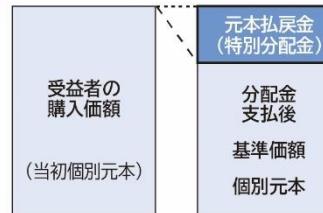
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

■ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



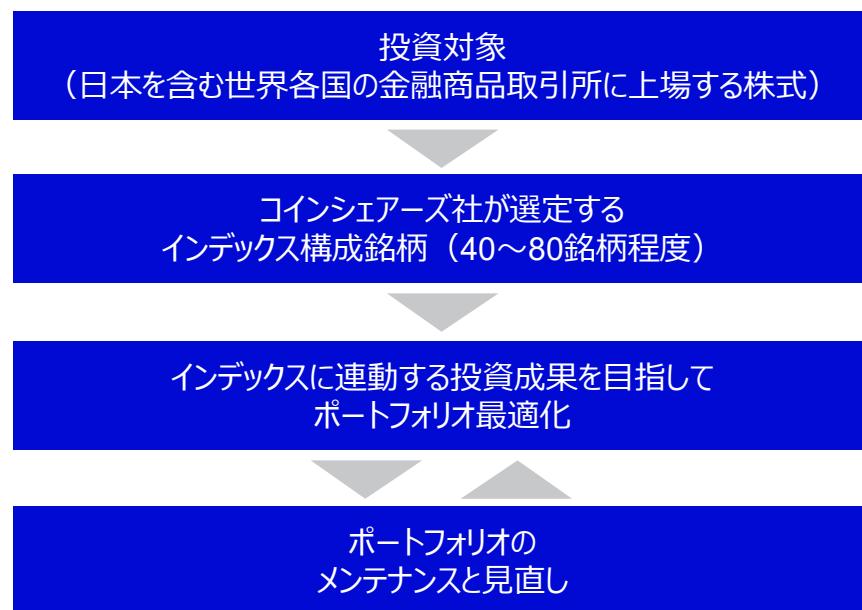
普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

ファンドの運用プロセス

ファンドの運用プロセス

ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用を担当するインベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの運用プロセスは以下の通りです。



コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス

日本を含む世界各国の上場株式の中で、ブロックチェーンを活用して新たなサービス・仕組みを作り出している、もしくは作り出すと期待される企業で構成

<コインシェアーズ社のインデックス構成プロセス>

- 1.ブロックチェーンに関連する分野として、ブロックチェーン技術を用いた決済システムやサービス等のブロックチェーン・ビジネスを特定
- 2.財務分析や経営陣との面談等のリサーチを通じて、ブロックチェーン・ビジネスが企業価値に占める割合、ブロックチェーン領域における占有率等に基づき、個別銘柄を重要度に応じて5段階でスコアリング
- 3.リサーチによるスコアに基づき、株式の流動性（出来高）を考慮し、構成銘柄および構成比率を決定

* ファンドの運用プロセス等は、資料作成時点のものであり、今後変更となる場合があります。

* 効率的な運用を目的として、ブロックチェーン関連株式を投資対象とする上場投資信託証券にも投資することがあります。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

* 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったときなどが含まれます。

投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

■ 基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。

価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。中小型株式は、一般的に業績の変化が大きく、株式市場全体の値動きよりも株価の変動が大きくなる傾向にあります。

発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。

信用リスク

ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。

投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができない可能性があります。新興国・地域への投資は、先進国への投資に比べ、「カントリー・リスク」「価格変動リスク」「信用リスク」「流動性リスク」が高い傾向にあります。

為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。

為替変動リスク

ファンドは為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。

流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。

流動性リスク

市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。

* 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意点

ファンド固有の留意点

特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

■ ファンドは、特定のテーマに絞って投資を行うため、ファンドが投資する企業の業種が偏在する場合があり、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる可能性があります。また、より幅広い業種・テーマの株式に投資する場合と比べ、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

ベンチマークに関する留意点

■ ファンドはベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、主として、ファンドとベンチマークの組入資産の銘柄、売買タイミング、時価評価および比率の差異並びに信託報酬、取引費用、為替等の要因があるため、ファンドとベンチマークの騰落率は完全に一致するものではなく、乖離する場合があります。また、ベンチマークに関して、指数提供者により構成銘柄および構成比率の訂正等が発生した場合には、通常のポートフォリオの調整を行う場合と比べて、ファンドとベンチマークの騰落率の乖離はより大きくなる可能性があります。ベンチマークの算出・取得ができない事態が生じた場合、委託会社はベンチマークの変更や廃止を含む運用方針の見直しを行うことまたはファンドを償還することができます。

投資信託に関する留意点

■ ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。

■ ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要するため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申し込みの受付中止（既にお申し込みを受け付けた場合を含みます。）や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。

■ マザーファンド受益証券に投資する他のペーパーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入有価証券等の売買が行われた場合には、組入有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

詳しくは、**投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する日には、購入・換金のお申し込みの受け付けを行いません。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド……無期限（設定日：2019年7月11日） ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）……2021年3月11日から2029年7月10日まで（設定日：2021年3月11日）
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することができます。
決算日	■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド……毎年7月10日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）……毎月10日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド……年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）……毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わないことがあります。収益分配の詳細は「ファンドの目的・特色」と「予想分配金提示型の分配方針」の項目をご参照ください。 ※「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）」は、NISAの対象ではありません。「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド」は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除は適用されません。
スイッチング	「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド」と「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）」との間でスイッチングが可能です。 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取り扱いとなる場合やファンド間でスイッチングが行えない場合があります。 また、換金するファンドに対して税金がかかります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

※各ファンドについて個別に記載がない箇所については両ファンドの共通記載事項です。※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取り扱いとなる場合があります。

詳しくは、[投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。](#)

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める 3.30%（税抜3.00%）以内 の率を乗じて得た額 * 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率1.573%（税抜1.43%）以内 の率を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なおインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドでは毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。 インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）では毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none">●組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。 これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。●監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限として、インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドでは毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。 インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）では毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

* 上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、[投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。](#)

委託会社、その他の関係法人

委託会社（設定・運用など）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社（投資信託財産の管理など）	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）
販売会社（受益権の募集・販売の取り扱いなど）	販売会社については、<ファンドに関する照会先>にお問い合わせください。

<ファンドに関する照会先> ファンドの基準価額、販売会社等の情報についてはインベスコ・アセット・マネジメント株式会社にお問い合わせください。

お問い合わせダイヤル 電話番号：03-6447-3100（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです）

ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）①

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。※分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。
- 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。2025年7月31日現在

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	※1 世界ブロックチェーン 株式ファンド 取り扱い 販売会社	※2 予想分配金提示型 コース 取り扱い 販売会社
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				○	
株式会社十六銀行※3	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○		○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○				○	
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○				○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○				○	○
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○		○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○				○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○	○	○
株式会社広島銀行※4	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○

※1 世界ブロックチェーン株式ファンドはインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドのことを表しています。※2 予想分配金提示型コースはインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）のことを表しています。※3 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。※4 インターネットでの取り扱いのみとなります。

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）②

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。※分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。
- 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。2025年7月31日現在

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	世界ブロックチェーン 株式ファンド 取り扱い 販売会社	※1 予想分配金提示型 コース 取り扱い 販売会社	※2
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行※4	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○			○	○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○				○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○	○

※1 世界ブロックチェーン株式ファンドはインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドのことを表しています。※2 予想分配金提示型コースはインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）のことを表しています。※3 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。※4 インターネットでの取り扱いのみとなります。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは同時に渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券など（外貨建資産には、為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。